

令和6年度

館林市統一的な基準による財務書類

(令和7年3月31日現在)

館 林 市

## ■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

## ■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

## ■財務書類（財務諸表4表）

### 1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

## 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

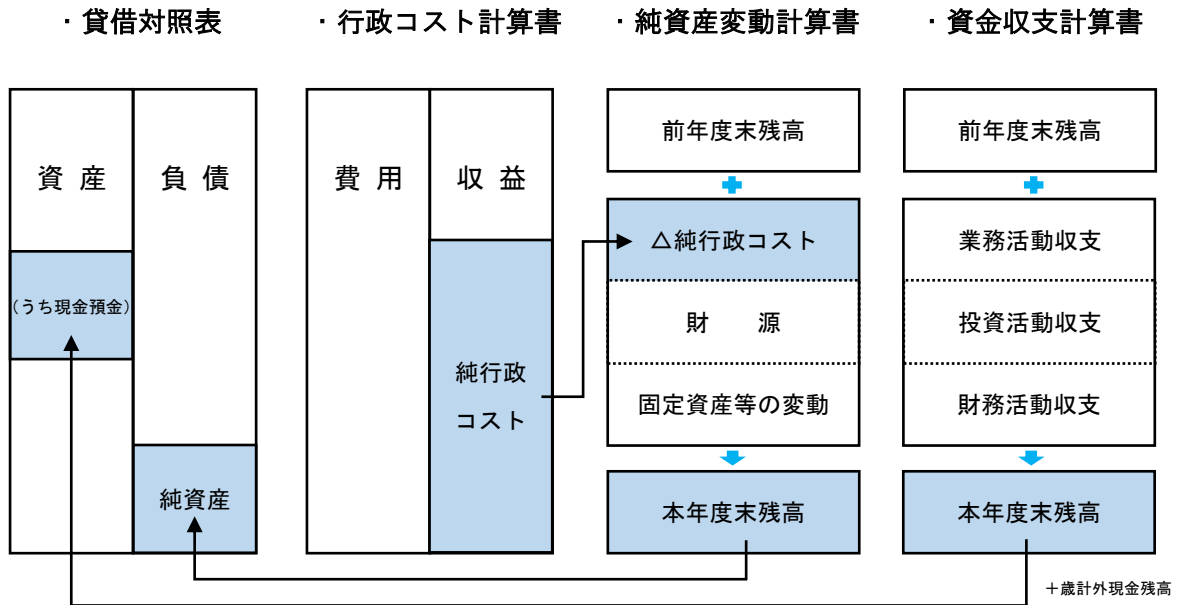
## 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

## ■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



- ※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## ■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療企業団、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和6年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和7年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,539,698,813	固定負債	29,182,144,313
有形固定資産	98,678,904,804	地方債	24,133,090,664
事業用資産	42,012,395,963	長期未払金	1,013,220,759
土地	23,026,898,604	退職手当引当金	4,003,200,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,857,899,391	その他	32,632,890
建物減価償却累計額	-35,665,459,550	流動負債	2,648,346,925
工作物	2,047,208,670	1年内償還予定地方債	2,160,170,515
工作物減価償却累計額	-1,293,465,152	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	340,346,271
航空機	-	預り金	147,830,139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,830,491,238
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,314,000	固定資産等形成分	104,916,830,813
インフラ資産	55,953,458,972	余剰分(不足分)	-29,246,395,965
土地	19,378,150,776		
建物	112,931,239		
建物減価償却累計額	-5,668,788		
工作物	56,197,290,009		
工作物減価償却累計額	-37,333,673,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,604,429,200		
物品	1,197,737,965		
物品減価償却累計額	-484,688,096		
無形固定資産	27,641,257		
ソフトウェア	27,641,257		
その他	-		
投資その他の資産	2,833,152,752		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	351,291,167		
長期貸付金	477,552,458		
基金	1,900,049,616		
減債基金	610,010,488		
その他	1,290,039,128		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,071,689		
流動資産	5,961,227,273		
現金預金	2,442,617,009		
未収金	93,693,017		
短期貸付金	7,632,000		
基金	3,369,500,000		
財政調整基金	3,369,500,000		
減債基金	-		
棚卸資産	48,645,410		
その他	-		
徴収不能引当金	-860,163		
資産合計	107,500,926,086	純資産合計	75,670,434,848
		負債及び純資産合計	107,500,926,086

## 2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	29,414,452,852
業務費用	14,795,715,082
人件費	5,887,736,003
職員給与費	4,545,448,223
賞与等引当金繰入額	340,346,271
退職手当引当金繰入額	81,017,000
その他	920,924,509
物件費等	8,622,064,530
物件費	5,834,942,098
維持補修費	401,076,913
減価償却費	2,370,691,109
その他	15,354,410
その他の業務費用	285,914,549
支払利息	101,902,727
徴収不能引当金繰入額	-1,685,526
その他	185,697,348
移転費用	14,618,737,770
補助金等	7,103,940,233
社会保障給付	5,198,629,322
他会計への繰出金	1,921,039,769
その他	395,128,446
経常収益	1,170,849,678
使用料及び手数料	360,366,422
その他	810,483,256
純経常行政コスト	28,243,603,174
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,884,900
資産売却益	9,884,900
その他	-
純行政コスト	28,233,718,274

### 3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,780,590,338	105,343,728,950	-29,563,138,612	
純行政コスト(△)	-28,233,718,274		-28,233,718,274	
財源	28,135,802,515		28,135,802,515	
税収等	19,935,995,574		19,935,995,574	
国県等補助金	8,199,806,941		8,199,806,941	
本年度差額	-97,915,759		-97,915,759	
固定資産等の変動(内部変動)		-414,658,406	414,658,406	
有形固定資産等の増加		2,323,015,282	-2,323,015,282	
有形固定資産等の減少		-2,358,451,378	2,358,451,378	
貸付金・基金等の増加		5,656,201,391	-5,656,201,391	
貸付金・基金等の減少		-6,035,423,701	6,035,423,701	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-12,239,731	-12,239,731		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-110,155,490	-426,898,137	316,742,647	
本年度末純資産残高	75,670,434,848	104,916,830,813	-29,246,395,965	

#### 4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,084,694,086
業務費用支出	12,465,956,316
人件費支出	5,787,675,272
物件費等支出	6,255,281,091
支払利息支出	101,902,727
その他の支出	321,097,226
移転費用支出	14,618,737,770
補助金等支出	7,103,940,233
社会保障給付支出	5,198,629,322
他会計への繰出支出	1,921,039,769
その他の支出	395,128,446
業務収入	28,407,685,404
税収等収入	19,940,252,330
国県等補助金収入	7,137,887,927
使用料及び手数料収入	362,250,425
その他の収入	967,294,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,322,991,318
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,993,732,035
公共施設等整備費支出	2,323,015,282
基金積立金支出	2,294,123,053
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	376,593,700
その他の支出	-
投資活動収入	3,955,085,602
国県等補助金収入	1,061,919,014
基金取崩収入	2,485,651,588
貸付金元金回収収入	397,630,100
資産売却収入	9,884,900
その他の収入	-
投資活動収支	-1,038,646,433
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,112,418,926
地方債償還支出	2,112,418,926
その他の支出	-
財務活動収入	1,836,300,000
地方債発行収入	1,836,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-276,118,926
本年度資金収支額	8,225,959
前年度末資金残高	2,253,928,021
本年度末資金残高	2,262,153,980
前年度末歳計外現金残高	145,087,966
本年度歳計外現金増減額	35,375,063
本年度末歳計外現金残高	180,463,029
本年度末現金預金残高	2,442,617,009

## 5. 注 記（一般会計）

### I 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## II 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## III 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## IV 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## V 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.9%
- ・将来負担比率 81.9%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費繰越額 38,257 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項  
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 17,892,482 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,880,568 千円
- ・将来負担額 42,745,296 千円
- ・充当可能基金額 6,067,871 千円
- ・特定財源見込額 2,312,112 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 21,239,211 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	194,719 千円
うち業務活動収支	1,322,991 千円
支払利息支出	101,903 千円
投資活動収支	△1,038,646 千円
基金積立、取崩	△191,529 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,322,991 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,061,919 千円
未収債権、未払債務等の増加	△20,274 千円
減価償却費	△2,370,691 千円
賞与等引当金繰入額	△340,346 千円
賞与当引当金取崩額	321,303 千円
退職手当引当金繰入額	△81,017 千円
徴収不能引当金繰入額	△1,686 千円
資産除売却損益	9,885 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△97,916 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 675 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和6年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和7年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,704,546,308	固定負債	43,373,449,345
有形固定資産	117,691,719,128	地方債等	29,474,268,083
事業用資産	42,012,395,963	長期未払金	1,013,220,759
土地	23,026,898,604	退職手当引当金	4,003,200,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,882,760,503
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,374,887,455
建物	53,857,899,391	1年内償還予定地方債等	2,591,022,224
建物減価償却累計額	-35,665,459,550	未払金	289,232,821
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,047,208,670	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,293,465,152	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	346,802,271
船舶	-	預り金	147,830,139
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	46,748,336,800
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	125,081,810,308
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-42,957,053,219
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,314,000		
インフラ資産	72,535,953,531		
土地	19,781,554,190		
土地減損損失累計額	-		
建物	571,293,361		
建物減価償却累計額	-113,498,157		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,296,612,577		
工作物減価償却累計額	-40,604,437,640		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,604,429,200		
物品	4,631,547,160		
物品減価償却累計額	-1,488,177,526		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	30,077,857		
ソフトウェア	29,258,257		
その他	819,600		
投資その他の資産	3,982,749,323		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	755,044,721		
長期貸付金	477,739,458		
基金	2,698,371,450		
減債基金	610,010,488		
その他	2,088,360,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-75,737,506		
流動資産	7,168,547,581		
現金預金	3,406,676,636		
未収金	339,681,307		
短期貸付金	7,764,000		
基金	3,369,500,000		
財政調整基金	3,369,500,000		
減債基金	-		
棚卸資産	48,645,410		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,719,772		
繰延資産	-		
資産合計	128,873,093,889	純資産合計	82,124,757,089
		負債及び純資産合計	128,873,093,889

## 2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	43,748,885,445
業務費用	16,675,670,249
人件費	6,183,134,773
職員給与費	4,786,185,335
賞与等引当金繰入額	343,798,271
退職手当引当金繰入額	81,017,000
その他	972,134,167
物件費等	10,018,517,750
物件費	6,307,660,797
維持補修費	446,166,913
減価償却費	3,249,192,576
その他	15,497,464
その他の業務費用	474,017,726
支払利息	180,929,649
徴収不能引当金繰入額	-3,353,055
その他	296,441,132
移転費用	27,073,215,196
補助金等	21,479,431,628
社会保障給付	5,198,629,322
その他	395,154,246
経常収益	1,852,807,642
使用料及び手数料	911,910,874
その他	940,896,768
純経常行政コスト	41,896,077,803
臨時損失	687,508
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	687,508
臨時利益	9,884,900
資産売却益	9,884,900
その他	-
純行政コスト	41,886,880,411

### 3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,179,606,573	125,663,421,504	-43,483,814,931	-
純行政コスト(△)	-41,886,880,411		-41,886,880,411	-
財源	41,844,270,658		41,844,270,658	-
税金等	26,183,798,769		26,183,798,769	-
国県等補助金	15,660,471,889		15,660,471,889	-
本年度差額	-42,609,753		-42,609,753	-
固定資産等の変動(内部変動)		-569,371,465	569,371,465	
有形固定資産等の増加		2,954,965,548	-2,954,965,548	
有形固定資産等の減少		-3,239,302,111	3,239,302,111	
貸付金・基金等の増加		6,964,737,195	-6,964,737,195	
貸付金・基金等の減少		-7,249,772,097	7,249,772,097	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-12,239,731	-12,239,731		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-54,849,484	-581,611,196	526,761,712	-
本年度末純資産残高	82,124,757,089	125,081,810,308	-42,957,053,219	-

## 4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,522,264,124
業務費用支出	13,449,048,928
人件費支出	6,082,989,042
物件費等支出	6,763,862,243
支払利息支出	180,929,649
その他の支出	421,267,994
移転費用支出	27,073,215,196
補助金等支出	21,479,431,628
社会保障給付支出	5,198,629,322
その他の支出	395,154,246
業務収入	42,392,843,430
税収等収入	25,774,929,775
国県等補助金収入	14,598,552,875
使用料及び手数料収入	921,652,546
その他の収入	1,097,708,234
臨時支出	687,508
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	687,508
臨時収入	-
業務活動収支	1,869,891,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,853,630,608
公共施設等整備費支出	2,951,384,355
基金積立金支出	2,525,773,553
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	376,472,700
その他の支出	-
投資活動収入	4,341,044,370
国県等補助金収入	1,277,172,782
基金取崩収入	2,656,796,588
貸付金元金回収収入	397,190,100
資産売却収入	9,884,900
その他の収入	-
投資活動収支	-1,512,586,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,542,121,496
地方債等償還支出	2,542,121,496
その他の支出	-
財務活動収入	2,188,200,000
地方債等発行収入	2,188,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	-353,921,496
本年度資金収支額	3,384,064
前年度末資金残高	3,222,829,543
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,226,213,607
前年度末歳計外現金残高	145,087,966
本年度歳計外現金増減額	35,375,063
本年度末歳計外現金残高	180,463,029
本年度末現金預金残高	3,406,676,636

## 5. 注 記（全体会計）

### I 重要な会計方針

#### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### （2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

#### （4）有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

## II 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当なし

### (2) 表示方法の変更

該当なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

## III 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (4) 重大な災害等の発生

該当なし

## IV 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

## V 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当なし

#### ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	38,257 千円
------	----------	-----------

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産については該当なし  
② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

### (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	407,212 千円
うち業務活動収支	1,869,892 千円
支払利息支出	180,930 千円
投資活動収支	△1,512,586 千円
基金積立、取崩	△131,024 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,869,892 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,277,173 千円
未収債権、未払債務等の増加	152,797 千円
減価償却費	△3,249,193 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△25,500 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△81,017 千円
徴収不能引当金繰入額	3,353 千円
資産除売却損益	9,885 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△42,610 千円

■連結会計財務書類

令和6年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和7年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,119,199,434	固定負債	64,171,116,523
有形固定資産	147,851,650,159	地方債等	41,752,638,090
事業用資産	53,866,011,666	長期未払金	1,016,184,312
土地	23,611,773,365	退職手当引当金	5,686,024,977
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	15,716,269,144
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,928,703,211
建物	70,308,369,233	1年内償還予定地方債等	3,713,183,255
建物減価償却累計額	-43,642,116,568	未払金	1,361,253,702
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,639,296,371	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,217,379,917	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	676,439,238
船舶	7,397,611	預り金	175,795,761
船舶減価償却累計額	-3,847,730	その他	2,031,255
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,099,819,734
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,669,426,904
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-61,965,052,610
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,135,075,764		
その他減価償却累計額	-2,055,942,157		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	83,385,694		
インフラ資産	87,907,598,822		
土地	20,441,863,998		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,541,708,598		
建物減価償却累計額	-657,227,346		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,278,079,743		
工作物減価償却累計額	-51,381,446,854		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,313,334		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,683,307,349		
物品	12,814,927,013		
物品減価償却累計額	-6,736,887,342		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	912,628,615		
ソフトウェア	35,767,496		
その他	876,861,119		
投資その他の資産	4,354,920,660		
投資及び出資金	216,049,498		
有価証券	83,125,534		
出資金	132,923,964		
その他	-		
長期延滞債権	757,073,930		
長期貸付金	534,265,158		
基金	2,931,818,525		
減債基金	610,010,488		
その他	2,321,808,037		
その他	-		
徴収不能引当金	-84,286,451		
流動資産	11,684,994,594		
現金預金	6,487,381,451		
未収金	1,534,501,849		
短期貸付金	7,764,000		
基金	3,542,463,470		
財政調整基金	3,542,463,470		
減債基金	-		
棚卸資産	83,537,158		
その他	40,596,632		
徴収不能引当金	-11,249,966		
繰延資産	-	純資産合計	94,704,374,294
資産合計	164,804,194,028	負債及び純資産合計	164,804,194,028

## 2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
経常費用	60,549,432,092
業務費用	27,239,901,899
人件費	10,818,383,048
職員給与費	8,443,480,676
賞与等引当金繰入額	665,138,952
退職手当引当金繰入額	272,597,810
その他	1,437,165,610
物件費等	15,271,626,372
物件費	9,589,368,020
維持補修費	534,077,083
減価償却費	5,131,071,954
その他	17,109,315
その他の業務費用	1,149,892,479
支払利息	296,006,425
徴収不能引当金繰入額	11,278,112
その他	842,607,942
移転費用	33,309,530,193
補助金等	17,784,248,549
社会保障給付	15,117,157,153
その他	408,124,491
経常収益	9,629,948,281
使用料及び手数料	2,413,623,318
その他	7,216,324,963
純経常行政コスト	50,919,483,811
臨時損失	2,687,187
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,141,762
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,545,425
臨時利益	10,003,500
資産売却益	9,884,900
その他	118,600
純行政コスト	50,912,167,498

### 3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,037,229,621	157,823,494,722	-61,786,265,101	-
純行政コスト(△)	-50,912,167,498		-50,912,167,498	-
財源	51,228,657,269		51,228,657,269	-
税金等	30,621,626,138		30,621,626,138	-
国県等補助金	20,607,031,131		20,607,031,131	-
本年度差額	316,489,771		316,489,771	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,047,400,940	1,047,400,940	
有形固定資産等の増加		4,447,143,350	-4,447,143,350	
有形固定資産等の減少		-5,189,437,621	5,189,437,621	
貸付金・基金等の増加		7,109,666,479	-7,109,666,479	
貸付金・基金等の減少		-7,414,773,148	7,414,773,148	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-5,232,308	-5,232,308		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-42,967,985	-89,409,278	46,441,293	-
その他	-1,601,144,805	-12,025,292	-1,589,119,513	-
本年度純資産変動額	-1,332,855,327	-1,154,067,818	-178,787,509	-
本年度末純資産残高	94,704,374,294	156,669,426,904	-61,965,052,610	-

#### 4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位：円

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,128,253,453
業務費用支出	22,818,723,260
人件費支出	10,556,670,383
物件費等支出	10,329,295,040
支払利息支出	296,006,425
その他の支出	1,636,751,412
移転費用支出	33,309,530,193
補助金等支出	17,784,248,549
社会保障給付支出	15,117,157,153
その他の支出	408,124,491
業務収入	59,445,089,755
税収等収入	29,972,046,072
国県等補助金収入	18,832,990,337
使用料及び手数料収入	2,660,556,413
その他の収入	7,979,496,933
臨時支出	1,545,425
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,545,425
臨時収入	118,600
業務活動収支	3,315,409,477
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,389,365,869
公共施設等整備費支出	4,343,920,363
基金積立金支出	2,655,604,845
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	389,840,661
その他の支出	-
投資活動収入	5,058,816,652
国県等補助金収入	1,535,520,962
基金取崩収入	2,809,483,612
貸付金元金回収収入	407,651,025
資産売却収入	15,055,166
その他の収入	291,105,887
投資活動収支	-2,330,549,217
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,699,545,462
地方債等償還支出	3,697,218,738
その他の支出	2,326,724
財務活動収入	2,735,958,200
地方債等発行収入	2,735,958,200
その他の収入	-
財務活動収支	-963,587,262
本年度資金収支額	21,272,998
前年度末資金残高	6,290,146,116
比例連結割合変更に伴う差額	-4,546,386
本年度末資金残高	6,306,872,728
前年度末歳計外現金残高	145,135,712
本年度歳計外現金増減額	35,373,011
本年度末歳計外現金残高	180,508,723
本年度末現金預金残高	6,487,381,451

## 5. 注 記（連結会計）

### I 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし

## V 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.07%
館林地区消防組合	〃	〃	44.18%
邑楽館林医療企業団	〃	〃	73.41%
館林衛生施設組合	〃	〃	73.53%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.76%

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

### (2) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	1,126,988 千円
うち業務活動収支	3,315,409 千円
支払利息支出	296,006 千円
投資活動収支	△2,330,549 千円
基金積立、取崩	△153,878 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	3,315,409 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,535,521 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	1,217,028 千円
減価償却費、各引当金繰入額	△5,758,784 千円
臨時損益	7,316 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	316,490 千円